

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月26日
【中間会計期間】	第72期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社 大水
【英訳名】	DAISUI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 元一
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	大阪（06）6469局3011番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 田端 嘉明
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	大阪（06）6469局3011番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 田端 嘉明
【縦覧に供する場所】	株式会社大水 神戸支社 （神戸市兵庫区中之島一丁目1番1号 神戸市中央卸売市場内） 株式会社大水 京都支社 （京都市下京区朱雀分木町市有地 京都市中央卸売市場内） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	百万円	102,548	101,972	95,158	208,206	209,668
経常利益	百万円	370	404	203	1,084	1,278
中間(当期)純利益	百万円	159	193	58	439	650
純資産額	百万円	10,006	10,268	10,256	10,351	10,836
総資産額	百万円	39,502	40,504	40,967	37,702	37,436
1株当たり純資産額	円	694.59	736.61	736.50	741.57	774.55
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	11.05	13.91	4.18	27.45	43.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	25.33	25.35	25.04	27.46	28.95
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	579	1,293	439	390	2,172
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	570	66	146	696	453
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	518	546	58	21	1,687
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高	百万円	1,901	1,681	2,158	2,248	2,393
従業員数	人	630	617	579	605	593

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	百万円	100,418	99,422	92,213	203,766	203,641
経常利益	百万円	392	400	187	1,054	1,237
中間(当期)純利益	百万円	151	199	10	401	513
資本金	百万円	2,352	2,352	2,352	2,352	2,352
発行済株式総数	千株	15,324	15,324	15,324	15,324	15,324
純資産額	百万円	10,650	10,852	10,639	10,969	11,241
総資産額	百万円	38,555	39,541	39,706	36,797	36,261
1株当たり配当額	円	-	-	-	15.00	15.00
自己資本比率	%	27.62	27.45	26.80	29.81	31.00
従業員数	人	526	525	489	511	499

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
水産物販売事業	539
冷蔵倉庫等事業	40
合計	579

（注） 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	489
---------	-----

（注） 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油の高騰や公共投資の減少などに不安要素があるものの、米国及び東アジア向け輸出の増大を背景に、企業収益の向上や民間設備投資の増加、雇用情勢の改善などがみられ景気は拡大基調で推移してきました。しかし、地域間及び業種間等によっては、景気回復の程度や業績の伸びに格差が生じる結果となりました。

当業界を取り巻く環境は、異常気象による国内物の水揚不振、買付競争力低下による外国産品の減少から魚価低落に歯止めがかかったものの、原油高騰による流通コストの上昇、流通の多元化に伴う販売競争の激化、ポジティブリスト制度制定に見られる食に対する安全安心への高まりなど依然厳しい経営状況にあります。

このような情勢下、当社は取扱商品の品質の向上に努め、多様化する消費動向を的確に把握し集荷販売に傾注するとともに、債権管理の徹底、経費の節減等を推し進め経営基盤の強化に努めてまいりました。しかし、加工筋向け原料販売の落ち込み等により売上総利益が減少し、当中間連結会計期間の業績は、売上高951億58百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益1億46百万円（同47.3%減）、経常利益2億3百万円（同49.8%減）となり、特別損失に投資有価証券評価損1億43百万円、社員寮解体費用81百万円等を計上したことにより中間純利益は58百万円（同70.0%減）となりました。

なお、水産物販売事業の売上高は、949億73百万円（同6.7%減）、冷蔵倉庫等事業の売上高は、1億84百万円（同1.8%増）であります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間連結会計期間末には21億58百万円（前年同期比4億77百万円増）となりました。その結果、資金残高は、前連結会計年度末より2億35百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は、税金等調整前中間純利益が1億37百万円となり、仕入債務の増加（42億24百万円）等がありましたが、売上債権の増加（18億82百万円）、たな卸資産の増加（24億82百万円）等により4億39百万円（前年同期比8億53百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で得られた資金は、投資有価証券の売却、貸付金の支出等により、1億46百万円（前年同期比79百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で得られた資金は、短期借入金の増加、配当金の支払等により、58百万円（前年同期比4億87百万円減）となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
水産物販売事業(百万円)	93,909	94.0
合計(百万円)	93,909	94.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
水産物販売事業(百万円)	94,973	93.3
冷蔵倉庫等事業(百万円)	184	101.8
合計(百万円)	95,158	93.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設が完了したものは、次のとおりであります。

新設

当社（京都支社）において、前連結会計年度末に計画しておりました賃貸マンション（アンジュ西京極）については、平成18年8月に完了し、同月から賃貸を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,800,000
計	47,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,324,819	同左	(株)大阪証券取引所 市場第二部	-
計	15,324,819	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日~ 平成18年9月30日	-	15,324,819	-	2,352	-	2,012

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	1,218	7.94
株式会社極洋	東京都港区赤坂3-3-5	1,010	6.59
大水従業員持株会	大阪市福島区野田1-1-86	1,009	6.58
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	694	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	674	4.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクィティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	671	4.37
株式会社ベニレイ	東京都港区芝浦4-9-25	461	3.00
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	419	2.73
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	400	2.61
清水 元一	兵庫県尼崎市	353	2.30
計	-	6,910	45.09

- (注) 1. 上記大株主以外に、当社が1,398千株(持株比率9.12%)を自己株式として保有しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクィティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式を全額出資子会社であるCMTBエクィティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクィティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,406,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,507,000	13,507	-
単元未満株式	普通株式 411,819	-	-
発行済株式総数	15,324,819	-	-
総株主の議決権	-	13,507	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大水	大阪市福島区野田一丁目1番86号	1,398,000	-	1,398,000	9.12
ムラカミ食品株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町二丁目35番15号	8,000	-	8,000	0.05
計	-	1,406,000	-	1,406,000	9.17

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	600	600	585	580	550	542
最低(円)	590	580	530	540	535	520

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはみずほ監査法人(平成18年9月1日付で中央青山監査法人より名称変更)により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金			1,706		2,183		2,418	
2. 受取手形及び売掛金	5		20,399		19,866		17,727	
3. 有価証券	2		758		542		766	
4. たな卸資産			4,750		5,262		2,780	
5. 繰延税金資産			180		239		237	
6. その他			795		365		900	
7. 貸倒引当金			188		433		458	
流動資産合計			28,403	70.1	28,027	68.4	24,371	65.1
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物	1.3	1,403		1,482		1,312		
2. 機械装置及び運搬 具	1.3	66		61		67		
3. 器具及び備品	1	21		20		20		
4. 土地		3,596		3,536		3,596		
5. 建設仮勘定		-	5,088	-	5,102	83	5,079	
(2) 無形固定資産								
1. 電話加入権		26		26		26		
2. 連結調整勘定		1		-		-		
3. その他		107	135	84	111	96	122	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	2.4	5,626		5,840		6,213		
2. 長期貸付金		81		680		572		
3. 破産・更生等債権		1,032		992		1,211		
4. 長期化債権		1,326		1,034		1,072		
5. 繰延税金資産		888		1,182		988		
6. その他		178		171		176		
7. 貸倒引当金		2,035		2,175		2,372		
8. 投資損失引当金		222	6,876	-	7,725	-	7,862	
固定資産合計			12,100	29.9	12,939	31.6	13,064	34.9
資産合計			40,504	100.0	40,967	100.0	37,436	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形及び買掛金		12,823		15,241		11,023	
2.短期借入金		11,391		9,471		9,181	
3.未払金		455		501		486	
4.未払法人税等		55		31		387	
5.賞与引当金		278		266		277	
6.役員賞与引当金		-		25		-	
7.その他		72		101		113	
流動負債合計		25,077	61.9	25,638	62.6	21,470	57.4
固定負債							
1.長期借入金		298		256		277	
2.繰延税金負債		89		95		114	
3.再評価に係る繰延税金負債		438		438		438	
4.退職給付引当金		3,271		3,291		3,285	
5.役員退職慰労引当金		558		587		590	
6.連結調整勘定		31		-		15	
7.その他		469		402		407	
固定負債合計		5,157	12.7	5,071	12.4	5,129	13.7
負債合計		30,235	74.6	30,710	75.0	26,600	71.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		2,352	5.8	-	-	2,352	6.3
資本剰余金		2,012	5.0	-	-	2,012	5.4
利益剰余金		5,732	14.2	-	-	6,189	16.5
土地再評価差額金		1,059	2.6	-	-	1,059	2.8
その他有価証券評価差額金		1,881	4.6	-	-	1,995	5.3
自己株式		649	1.6	-	-	654	1.8
資本合計		10,268	25.4	-	-	10,836	28.9
負債、少数株主持分及び資本合計		40,504	100.0	-	-	37,436	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金		-	-	2,352	5.7	-	-
2.資本剰余金		-	-	2,012	4.9	-	-
3.利益剰余金		-	-	5,970	14.6	-	-
4.自己株式		-	-	657	1.6	-	-
株主資本合計		-	-	9,676	23.6	-	-
評価・換算差額等							
1.その他有価証券評価差額金		-	-	1,615	3.9	-	-
2.土地再評価差額金		-	-	1,035	2.5	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	579	1.4	-	-
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
純資産合計		-	-	10,256	25.0	-	-
負債純資産合計		-	-	40,967	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		101,972	100.0	95,158	100.0	209,668	100.0
売上原価		98,020	96.1	91,427	96.1	201,452	96.1
売上総利益		3,952	3.9	3,730	3.9	8,215	3.9
販売費及び一般管理費	1	3,673	3.6	3,583	3.7	7,297	3.5
営業利益		278	0.3	146	0.2	918	0.4
営業外収益							
1.受取利息		46		37		102	
2.受取配当金		34		41		42	
3.賃貸料		83		82		165	
4.有価証券売却益		66		-		214	
5.連結調整勘定償却額		15		-		20	
6.負ののれん償却額		-		15		-	
7.その他		35	0.3	37	0.2	61	0.3
営業外費用							
1.支払利息		39		39		82	
2.有価証券売却損		-		34		-	
3.有価証券評価損		61		32		57	
4.賃貸費用		46		43		86	
5.その他		7	0.2	8	0.2	17	0.1
経常利益		404	0.4	203	0.2	1,278	0.6
特別利益							
1.固定資産売却益	2	-		46		-	
2.貸倒引当金戻入額		67		17		92	
3.投資有価証券売却益		-		24		688	
4.訴訟和解金		-		61		-	
5.関係会社清算益		49		-		49	
6.その他		-	0.1	10	0.2	4	0.4
特別損失							
1.投資有価証券評価損		14		143		44	
2.投資損失引当金繰入額		17		-		-	
3.貸倒引当金繰入額		163		-		847	
4.社員寮解体費用		-		81		-	
5.減損損失	3	5		-		50	
6.その他		-	0.2	0	0.2	26	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益		320	0.3	137	0.2	1,144	0.5
法人税、住民税及び事業税		59		29		638	
法人税等調整額		67	0.1	50	0.1	144	0.2
中間(当期)純利益		193	0.2	58	0.1	650	0.3

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,012		2,012
資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差損		0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,012		2,012
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,804		5,804
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		193	193	650	650
利益剰余金減少高					
1 配当金		208		208	
2 役員賞与		45		45	
3 自己株式処分差損		5		5	
4 土地再評価差額金取崩額		7	266	7	265
利益剰余金中間期末(期末) 残高			5,732		6,189

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,352	2,012	6,189	654	9,899
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			209		209
役員賞与（注）			44		44
中間純利益			58		58
土地再評価差額金の取崩し			24		24
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	219	3	222
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,352	2,012	5,970	657	9,676

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,995	1,059	936	-	10,836
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					209
役員賞与（注）					44
中間純利益					58
土地再評価差額金の取崩し					24
自己株式の取得					3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	380	24	356		356
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	380	24	356	-	579
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,615	1,035	579	-	10,256

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		320	137	1,144
減価償却費		72	69	141
連結調整勘定償却額		15	-	20
負ののれん償却額		-	15	-
賞与引当金の増加(減少)額		6	10	5
役員賞与引当金の増加(減少)額		-	25	-
退職給付引当金の増加(減少)額		67	5	81
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		2	2	29
貸倒引当金の増加(減少)額		412	221	194
投資損失引当金の増加(減少)額		17	-	-
受取利息及び受取配当金		80	78	144
支払利息		39	39	82
有価証券評価損		61	32	57
有価証券売却損益		66	34	214
投資有価証券評価損		14	143	44
投資有価証券売却益		-	24	688
有形固定資産売却益		-	46	-
社員寮解体費用		-	81	-
訴訟和解金		-	61	-
関係会社清算益		49	-	49
減損損失		5	-	50
売上債権の(増加)減少額		648	1,882	2,079
たな卸資産の(増加)減少額		1,788	2,482	181
その他営業債権の(増加)減少額		39	37	18
仕入債務の増加(減少)額		1,574	4,224	241
その他営業債務の増加(減少)額		23	8	23
未払消費税等の増加(減少)額		31	34	20
役員賞与の支払額		45	44	45
その他		2	0	23
小計		972	157	2,737
利息及び配当金の受取額		80	79	143
利息の支払額		40	44	81
訴訟和解金の受取額		-	61	-
法人税等の支払額		360	378	626
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,293	439	2,172

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		34	25	55
定期預金の払戻による収入		43	25	64
有価証券の取得による支出		1,400	-	2,400
有価証券の売却による収入		1,385	170	2,400
投資有価証券の取得による 支出		378	738	2,256
投資有価証券の売却による 収入		561	1,053	2,067
有形固定資産の取得による 支出		56	139	151
有形固定資産の除却による 支出		-	81	-
有形固定資産の売却による 収入		4	105	4
無形固定資産の取得による 支出		-	-	0
貸付による支出		510	740	704
貸付金の回収による収入		448	514	584
その他投資の取得による支 出		0	0	10
その他投資の回収による収 入		3	3	5
投資活動によるキャッシュ・ フロー		66	146	453
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増加(減少) 額		782	290	1,428
長期借入金の返済による支 出		20	20	41
自己株式の取得による支出		7	3	11
自己株式の売却による収入		0	-	0
配当金の支払額		208	206	206
財務活動によるキャッシュ・ フロー		546	58	1,687
現金及び現金同等物の増加 (減少)額		680	235	31
現金及び現金同等物期首残高		2,248	2,393	2,248
合併により受け入れた現金及 び現金同等物期首残高		113	-	113
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高	1	1,681	2,158	2,393

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、大阪東部冷蔵(株)、(株)京都興産及び丸魚食品(株)の3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、子会社のうち(株)大兆、長崎丸海商事(株)、上海京海水産有限公司及び(株)ベンガルは、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれも中間連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>子会社のうち、大阪東部冷蔵(株)、(株)京都興産及び丸魚食品(株)の3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、子会社のうち、長崎丸海商事(株)、上海京海水産有限公司及び(株)ベンガルは、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれも中間連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>子会社のうち、大阪東部冷蔵(株)、(株)京都興産及び丸魚食品(株)の3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、子会社のうち、長崎丸海商事(株)、上海京海水産有限公司及び(株)ベンガルは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社4社及び関連会社(株)南都水産ほか3社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等と与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社3社及び関連会社(株)南都水産ほか3社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等と与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社、長崎丸海商事(株)、上海京海水産有限公司及び(株)ベンガル並びに関連会社(株)南都水産ほか3社は、当期純損益及び利益剰余金等と与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。</p> <p>また、大阪東部冷蔵(株)は建物及び構築物について定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～15年 器具及び備品 5～15年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ25百万円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案して必要額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権債務及び予定取引</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社は主に内規である「経理規程」及び「輸出入取引に伴う外国為替管理規程」に基づき、外貨建取引について、該当部署が実需の範囲内で個別に為替予約を実施し、全体のポジションは経理部が管理し、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>連結子会社は、デリバティブ取引を全く実施しておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は5百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は50百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,256百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正により、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>前中間連結会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれている「有価証券」は0百万円であります。</p>	
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,280百万円	1,244百万円	1,329百万円
2. 担保資産	有価証券16百万円、投資有価証券67百万円は、預託保証金として差入れております。	有価証券 17百万円、投資有価証券66百万円は、預託保証金として差入れております。	有価証券 17百万円、投資有価証券66百万円は、預託保証金として差入れております。
3. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額	建物及び構築物 26百万円 機械装置及び運搬具 61百万円 計 87百万円	建物及び構築物 21百万円 機械装置及び運搬具 44百万円 計 66百万円	建物及び構築物 23百万円 機械装置及び運搬具 50百万円 計 73百万円
4. 投資有価証券の消費貸借契約	「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券79百万円が含まれております。	「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券31百万円が含まれております。	「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券61百万円が含まれております。
5. 中間連結会計期間末日満期手形		中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 59百万円	

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	<table border="1"> <tr><td>市場使用料</td><td>375百万円</td></tr> <tr><td>出荷・完納奨励金</td><td>257百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>1,580百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>278百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>130百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26百万円</td></tr> </table>	市場使用料	375百万円	出荷・完納奨励金	257百万円	給料手当・賞与	1,580百万円	賞与引当金繰入額	278百万円	退職給付引当金繰入額	130百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	減価償却費	26百万円	<table border="1"> <tr><td>市場使用料</td><td>366百万円</td></tr> <tr><td>出荷・完納奨励金</td><td>252百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>1,517百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>266百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24百万円</td></tr> </table>	市場使用料	366百万円	出荷・完納奨励金	252百万円	給料手当・賞与	1,517百万円	賞与引当金繰入額	266百万円	退職給付引当金繰入額	124百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	減価償却費	24百万円	<table border="1"> <tr><td>市場使用料</td><td>760百万円</td></tr> <tr><td>出荷・完納奨励金</td><td>533百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>3,325百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>277百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>260百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>50百万円</td></tr> </table>	市場使用料	760百万円	出荷・完納奨励金	533百万円	給料手当・賞与	3,325百万円	賞与引当金繰入額	277百万円	退職給付引当金繰入額	260百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	減価償却費	50百万円
市場使用料	375百万円																																												
出荷・完納奨励金	257百万円																																												
給料手当・賞与	1,580百万円																																												
賞与引当金繰入額	278百万円																																												
退職給付引当金繰入額	130百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																																												
減価償却費	26百万円																																												
市場使用料	366百万円																																												
出荷・完納奨励金	252百万円																																												
給料手当・賞与	1,517百万円																																												
賞与引当金繰入額	266百万円																																												
退職給付引当金繰入額	124百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																																												
減価償却費	24百万円																																												
市場使用料	760百万円																																												
出荷・完納奨励金	533百万円																																												
給料手当・賞与	3,325百万円																																												
賞与引当金繰入額	277百万円																																												
退職給付引当金繰入額	260百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円																																												
減価償却費	50百万円																																												
2. 固定資産売却益		固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 46百万円																																											
3. 減損損失	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県石巻市渡波字黄金浜</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県篠山市字土</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記の資産グループについては、帳簿価額に対して著しく時価が下落しており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県石巻市渡波字黄金浜	遊休資産	土地	兵庫県篠山市字土	遊休資産	土地		<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県石巻市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>兵庫県篠山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>大阪市福島区</td> <td>社員寮</td> <td>建物等</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>大阪市東住吉区</td> <td>社員寮</td> <td>建物等</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記の資産グループのうち、遊休資産については、帳簿価額に対して著しく時価が下落しており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、社員寮については取り壊しが決定したため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	宮城県石巻市	遊休資産	土地	5	兵庫県篠山市	遊休資産	土地	0	大阪市福島区	社員寮	建物等	38	大阪市東住吉区	社員寮	建物等	6													
場所	用途	種類																																											
宮城県石巻市渡波字黄金浜	遊休資産	土地																																											
兵庫県篠山市字土	遊休資産	土地																																											
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																										
宮城県石巻市	遊休資産	土地	5																																										
兵庫県篠山市	遊休資産	土地	0																																										
大阪市福島区	社員寮	建物等	38																																										
大阪市東住吉区	社員寮	建物等	6																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,324,819			15,324,819
合計	15,324,819			15,324,819
自己株式				
普通株式(注)	1,391,481	7,035		1,398,516
合計	1,391,481	7,035		1,398,516

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数7,035株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	209	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成17年 9月30日現在)	(平成18年 9月30日現在)	(平成18年 3月31日現在)
	現金及び預金勘定 1,706百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 25百万円	現金及び預金勘定 2,183百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 25百万円	現金及び預金勘定 2,418百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 25百万円
	現金及び現金同等物 <u>1,681百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,158百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,393百万円</u>

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>282</td> <td>96</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>155</td> <td>57</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437</td> <td>154</td> <td>283</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	282	96	185	器具及び備品	155	57	97	合計	437	154	283	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>308</td> <td>127</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>145</td> <td>58</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>453</td> <td>186</td> <td>267</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	308	127	180	器具及び備品	145	58	86	合計	453	186	267	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>304</td> <td>108</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>139</td> <td>58</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>444</td> <td>166</td> <td>277</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	304	108	196	器具及び備品	139	58	81	合計	444	166	277
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	機械装置及び運搬具	282	96	185																																															
	器具及び備品	155	57	97																																															
合計	437	154	283																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
機械装置及び運搬具	308	127	180																																																
器具及び備品	145	58	86																																																
合計	453	186	267																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
機械装置及び運搬具	304	108	196																																																
器具及び備品	139	58	81																																																
合計	444	166	277																																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>283百万円</td> </tr> </tbody> </table>		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	65百万円	1年超	218百万円	合計	283百万円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267百万円</td> </tr> </tbody> </table>		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	61百万円	1年超	205百万円	合計	267百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277百万円</td> </tr> </tbody> </table>		未経過リース料期末残高相当額	1年内	63百万円	1年超	213百万円	合計	277百万円																									
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																		
1年内	65百万円																																																		
1年超	218百万円																																																		
合計	283百万円																																																		
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																		
1年内	61百万円																																																		
1年超	205百万円																																																		
合計	267百万円																																																		
	未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年内	63百万円																																																		
1年超	213百万円																																																		
合計	277百万円																																																		
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>38百万円</td> <td>38百万円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	減価償却費相当額		38百万円	38百万円	<p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>34百万円</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	減価償却費相当額		34百万円	34百万円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>76百万円</td> <td>76百万円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	減価償却費相当額		76百万円	76百万円																															
	支払リース料	減価償却費相当額																																																	
	38百万円	38百万円																																																	
	支払リース料	減価償却費相当額																																																	
	34百万円	34百万円																																																	
	支払リース料	減価償却費相当額																																																	
	76百万円	76百万円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	90	92	1
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	90	92	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得価額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,664	4,789	3,125
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	907	892	14
合計	2,571	5,682	3,110

(注) 1. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について14百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理を行なうに際して、50%以上下落した銘柄はすべて減損処理し、30%~50%下落したものは、個別銘柄毎に過去の株価の推移及び経営成績等を総合的に勘案して、減損処理の要否を決定しております。

2. (3) その他の中には、複合金融商品が次のとおり含まれております。

他社株償還条項付ユーロ円債券 取得価額 800百万円、時価 738百万円、評価損計上額 61百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	-	
(2) その他有価証券		
非上場株式	412	
その他	200	

(当中間連結会計期間末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	86	86	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	86	86	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得価額(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,392	5,067	2,674
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	653	666	13
合計	3,046	5,734	2,688

(注) 1. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について139百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理を行なうに際して、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄はすべて減損処理し、30%~50%下落したものは、個別銘柄毎に過去の株価の推移及び経営成績等を総合的に勘案して、減損処理の要否を決定しております。

2. (3) その他の中には、複合金融商品が次のとおり含まれております。

他社株償還条項付ユーロ円債券 取得価額 554百万円、時価 521百万円、評価損計上額 32百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	-	
(2) その他有価証券		
非上場株式	197	
その他	180	

(前連結会計年度末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	90	90	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	90	90	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	取得価額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,113	5,428	3,315
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	890	884	6
合計	3,004	6,313	3,309

(注) 1. 当連結会計年度において、株式44百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理を行うに際して、50%以上下落した銘柄はすべて減損処理し、30%~50%下落したものは個別銘柄毎に過去の株価の推移及び経営成績等を総合的に勘案して、減損の要否を決定しております。

2. (3) その他の中には、複合金融商品が次のとおり含まれております。

他社株償還条項付ユーロ円債券 取得価額 800百万円、時価 742百万円、評価損計上額 57百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末(平成18年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	-	
(2) その他有価証券		
非上場株式	196	
その他	190	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
複合金融商品の組込デリバティブの 契約額及び評価損益は「(有価証券関 係)2.その他有価証券で時価のある もの」の注書にて開示しております。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
水産物販売事業の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。	同左	同左

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 736円61銭 1株当たり中間純利益 金額 13円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 736円50銭 1株当たり中間純利益 金額 4円18銭 同左	1株当たり純資産額 774円55銭 1株当たり当期純利益 金額 43円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	193	58	650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	44
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(44)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	193	58	606
期中平均株式数(千株)	13,937	13,930	13,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,447		1,905		2,147	
2.受取手形	8	197		203		145	
3.売掛金		19,673		18,760		17,146	
4.たな卸資産		4,546		5,068		2,555	
5.繰延税金資産		182		234		237	
6.その他	2.7	2,182		1,651		2,139	
7.貸倒引当金		184		425		456	
流動資産合計		28,046	70.9	27,397	69.0	23,913	65.9
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.土地		3,192		3,133		3,192	
2.その他	1.3	773		857		763	
計		3,965		3,991		3,955	
(2)無形固定資産		78		70		74	
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	2.6	4,987		5,268		5,596	
2.破産・更生等債権		959		981		1,202	
3.長期化債権	4	1,101		812		847	
4.繰延税金資産		870		1,236		980	
5.その他		1,522		2,001		1,861	
6.貸倒引当金		1,768		2,053		2,169	
7.投資損失引当金		222					
計		7,450		8,246		8,318	
固定資産合計		11,494	29.1	12,308	31.0	12,348	34.1
資産合計		39,541	100.0	39,706	100.0	36,261	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		42		52		23	
2. 受託販売未払金		378		459		415	
3. 買掛金		11,849		13,999		9,993	
4. 短期借入金		11,100		9,200		8,900	
5. 未払法人税等		44		18		386	
6. 賞与引当金		250		238		248	
7. 役員賞与引当金				22			
8. その他		486		543		550	
流動負債合計		24,152	61.1	24,534	61.8	20,517	56.6
固定負債							
1. 再評価に係る繰延 税金負債		438		438		438	
2. 退職給付引当金		3,129		3,154		3,139	
3. 役員退職慰労引当 金		515		554		534	
4. その他		452		384		389	
固定負債合計		4,536	11.5	4,532	11.4	4,501	12.4
負債合計		28,688	72.6	29,066	73.2	25,019	69.0
(資本の部)							
資本金		2,352	5.9			2,352	6.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,012				2,012	
資本剰余金合計		2,012	5.1			2,012	5.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		340				340	
2. 任意積立金		5,385				5,385	
3. 中間(当期)未処 分利益		713				1,027	
利益剰余金合計		6,439	16.3			6,753	18.6
土地再評価差額金		1,059	2.7			1,059	2.9
その他有価証券評価 差額金		1,758	4.4			1,837	5.1
自己株式		649	1.6			654	1.8
資本合計		10,852	27.4			11,241	31.0
負債及び資本合計		39,541	100.0			36,261	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				2,352	5.9		
2. 資本剰余金							
資本準備金				2,012			
資本剰余金合計				2,012	5.1		
3. 利益剰余金							
利益準備金				340			
その他利益剰余金							
別途積立金				5,685			
繰越利益剰余金				464			
利益剰余金合計				6,490	16.3		
4. 自己株式				657	1.6		
株主資本合計				10,197	25.7		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金				1,477	3.7		
2. 土地再評価差額金				1,035	2.6		
評価・換算差額等合 計				442	1.1		
純資産合計				10,639	26.8		
負債純資産合計				39,706	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		99,422	100.0	92,213	100.0	203,641	100.0
売上原価		95,867	96.4	88,879	96.4	196,273	96.4
売上総利益		3,555	3.6	3,333	3.6	7,367	3.6
販売費及び一般管理 費		3,275	3.3	3,189	3.4	6,488	3.2
営業利益		279	0.3	144	0.2	879	0.4
営業外収益	1	269	0.3	191	0.2	589	0.3
営業外費用	2	148	0.2	148	0.2	230	0.1
経常利益		400	0.4	187	0.2	1,237	0.6
特別利益	3.5	116	0.1	114	0.1	803	0.4
特別損失	4.6	198	0.2	283	0.3	1,049	0.5
税引前中間(当期) 純利益		318	0.3	18	0.0	992	0.5
法人税、住民税及 び事業税		49		15		627	
法人税等調整額		69	0.1	7	0.0	148	0.2
中間(当期)純利 益		199	0.2	10	0.0	513	0.3
前期繰越利益		527				527	
土地再評価差額金 取崩額		7				7	
自己株式処分差損		5				5	
中間(当期)未処分 利益		713				1,027	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,352	2,012	2,012	340	5,385	1,027	6,753	654	10,464
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					300	300			
剰余金の配当(注)						209	209		209
役員賞与(注)						40	40		40
中間純利益						10	10		10
土地再評価差額金の取崩し						24	24		24
自己株式の取得								3	3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)					300	563	263	3	266
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,352	2,012	2,012	340	5,685	464	6,490	657	10,197

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,837	1,059	777	11,241
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て(注)				
剰余金の配当(注)				209
役員賞与(注)				40
中間純利益				10
土地再評価差額金の取崩し				24
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	359	24	335	335
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	359	24	335	602
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,477	1,035	442	10,639

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 17～47年 機械装置及び運搬具 4～13年 器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案して必要額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 （会計方針の変更） 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ22百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金</p>
4．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権債務及び予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社は主に内規である「経理規定」及び「輸出入取引に伴う外国為替管理規程」に基づき、外貨建取引について、該部署が実需の範囲内で個別に為替予約を実施し、全体のポジションは経理部が管理し、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は5百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は50百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,639百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	647百万円	557百万円	671百万円
2.担保資産	有価証券(流動資産「その他」を含む)16百万円、投資有価証券67百万円は、預託保証金として差入れております。	有価証券(流動資産「その他」を含む)17百万円、投資有価証券66百万円は、預託保証金として差入れております。	有価証券(流動資産「その他」を含む)17百万円、投資有価証券66百万円は、預託保証金として差入れております。
3.国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額	建物 6百万円 構築物 19百万円 機械及び装置 61百万円 計 87百万円	建物 5百万円 構築物 15百万円 機械及び装置 44百万円 計 66百万円	建物 6百万円 構築物 17百万円 機械及び装置 50百万円 計 73百万円
4.長期化債権	回収の遅延している売上債権であります。	同左	同左
5.偶発債務 銀行借入保証	大阪東部冷蔵㈱ 339百万円	大阪東部冷蔵㈱ 298百万円	大阪東部冷蔵㈱ 318百万円
6.投資有価証券の消費貸借契約	「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券79百万円が含まれております。	「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券31百万円が含まれております。	「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券61百万円が含まれております。
7.消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	
8.中間期末日満期手形		中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末日残高に含まれております。 受取手形 59百万円	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの	受取利息 57百万円 受取配当金 34百万円 賃貸料 74百万円 有価証券売却益 66百万円	受取利息 48百万円 受取配当金 41百万円 賃貸料 66百万円	受取利息 125百万円 受取配当金 41百万円 賃貸料 147百万円 有価証券売却益 214百万円
2.営業外費用のうち主要なもの	支払利息 33百万円 有価証券評価損 61百万円 賃貸費用 46百万円	支払利息 33百万円 有価証券評価損 32百万円 賃貸費用 39百万円 有価証券売却損 34百万円	支払利息 69百万円 有価証券評価損 57百万円 賃貸費用 85百万円
3.特別利益のうち主要なもの	貸倒引当金戻入額 67百万円 関係会社清算益 49百万円	固定資産売却益 46百万円 訴訟和解金 61百万円 投資有価証券売却益 6百万円	貸倒引当金戻入額 88百万円 関係会社清算益 49百万円 投資有価証券売却益 665百万円
4.特別損失のうち主要なもの	投資有価証券評価損 14百万円 貸倒引当金繰入額 161百万円 投資損失引当金繰入額 17百万円 減損損失 5百万円	投資有価証券評価損 139百万円 貸倒引当金繰入額 58百万円 社員寮解体費用 81百万円 関係会社株式評価損 3百万円	投資有価証券評価損 44百万円 貸倒引当金繰入額 845百万円 関係会社株式評価損 90百万円 関係会社整理損 18百万円 雑損損失 50百万円

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																													
5. 固定資産売却益		固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 46百万円																														
6. 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県石巻市 渡波字黄金浜</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県篠山市 字土</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記の資産グループについては、帳簿価額に対して著しく時価が下落しており、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（5百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県石巻市 渡波字黄金浜	遊休資産	土地	兵庫県篠山市 字土	遊休資産	土地		<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県石巻市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>兵庫県篠山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>大阪市福島区</td> <td>社員寮</td> <td>建物等</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>大阪市東住吉区</td> <td>社員寮</td> <td>建物等</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記の資産グループのうち、遊休資産については、帳簿価額に対して著しく価額が下落しており、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、社員寮については、取り壊しが決定したため、帳簿価額を備忘価額まで減損し、当該減少額を減損損失（50百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	宮城県石巻市	遊休資産	土地	5	兵庫県篠山市	遊休資産	土地	0	大阪市福島区	社員寮	建物等	38	大阪市東住吉区	社員寮	建物等	6
場所	用途	種類																														
宮城県石巻市 渡波字黄金浜	遊休資産	土地																														
兵庫県篠山市 字土	遊休資産	土地																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																													
宮城県石巻市	遊休資産	土地	5																													
兵庫県篠山市	遊休資産	土地	0																													
大阪市福島区	社員寮	建物等	38																													
大阪市東住吉区	社員寮	建物等	6																													
7. 減価償却実施額	<p>有形固定資産 31百万円</p> <p>無形固定資産 4百万円</p>	<p>有形固定資産 28百万円</p> <p>無形固定資産 3百万円</p>	<p>有形固定資産 61百万円</p> <p>無形固定資産 8百万円</p>																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	1,391,481	7,035		1,398,516
合計	1,391,481	7,035		1,398,516

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数7,035株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>229</td> <td>66</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>109</td> <td>34</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>339</td> <td>101</td> <td>237</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	229	66	162	器具及び備品	109	34	74	合計	339	101	237	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>236</td> <td>94</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>98</td> <td>25</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334</td> <td>120</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	236	94	141	器具及び備品	98	25	72	合計	334	120	214	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>229</td> <td>80</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>93</td> <td>30</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>322</td> <td>110</td> <td>212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	229	80	149	器具及び備品	93	30	62	合計	322	110	212
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	機械装置及び運搬具	229	66	162																																															
	器具及び備品	109	34	74																																															
合計	339	101	237																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
機械装置及び運搬具	236	94	141																																																
器具及び備品	98	25	72																																																
合計	334	120	214																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
機械装置及び運搬具	229	80	149																																																
器具及び備品	93	30	62																																																
合計	322	110	212																																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237百万円</td> </tr> </tbody> </table>		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	46百万円	1年超	191百万円	合計	237百万円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214百万円</td> </tr> </tbody> </table>		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	40百万円	1年超	173百万円	合計	214百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212百万円</td> </tr> </tbody> </table>		未経過リース料期末残高相当額	1年内	39百万円	1年超	172百万円	合計	212百万円																									
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																		
1年内	46百万円																																																		
1年超	191百万円																																																		
合計	237百万円																																																		
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																		
1年内	40百万円																																																		
1年超	173百万円																																																		
合計	214百万円																																																		
	未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年内	39百万円																																																		
1年超	172百万円																																																		
合計	212百万円																																																		
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>26百万円</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	減価償却費相当額		26百万円	26百万円	<p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>21百万円</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	減価償却費相当額		21百万円	21百万円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>52百万円</td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	減価償却費相当額		52百万円	52百万円																															
	支払リース料	減価償却費相当額																																																	
	26百万円	26百万円																																																	
	支払リース料	減価償却費相当額																																																	
	21百万円	21百万円																																																	
	支払リース料	減価償却費相当額																																																	
	52百万円	52百万円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社大水
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山幸男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大水の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大水及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社大水
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 武田 宗久
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大水の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大水及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社大水
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大水の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大水の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社大水
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 武田 宗久
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大水の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大水の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。